

要配慮者利用施設に係る 避難確保計画作成の手引き

(土砂災害編)

平成31年1月

姫路市危機管理室

この手引きは、土砂災害防止法（平成12年法律第57号）に基づき作成する、土砂災害のおそれがある場合の避難確保計画について、記載例と留意事項等を示したものです。

姫路市地域防災計画に定める各施設ではこれを参考に、施設の種別や立地条件等の実態に即した計画を作成してください。

避難確保計画の作成にあたっては、姫路市が作成する「姫路市 Web マップ」で情報の収集方法や避難場所・避難経路等を確認するとともに、不明な点については姫路市に確認してください。

《解説及び留意事項》の内容は以下のようになっています。

- . . . 医療機関に関する事項
- . . . 医療機関以外（保育所、老人福祉施設等）に関する事項
- その他 . . . 共通する事項

—目次—

0. 計画の構成	1
1. 計画の目的	2
2. 訓練の報告	2
3. 計画の適用範囲	3
4. 防災体制	4
5. 情報収集及び伝達	6
6. 避難誘導	9
7. 避難の確保を図るための施設の整備	13
8. 防災教育及び訓練の実施	14

「〇〇〇〇（施設名）」における土砂災害時等の避難確保計画

0. 計画の構成

《記載例》

<目次>

1. 計画の目的
2. 計画の報告
3. 計画の適用範囲
4. 防災体制
5. 情報収集・伝達
6. 避難誘導
7. 避難の確保を図るための施設の整備
8. 防災教育及び訓練の実施

《解説及び留意事項》

- 避難確保計画に記載すべき事項は土砂災害防止法（平成12年建設省令第44号）に定められています。

《土砂災害防止法施行規則》

（要配慮者利用施設の利用者の避難の確保のための措置に関する計画に定めるべき事項）

第五条の二

法第八条の二第一項の急傾斜地の崩壊等が発生するおそれがある場合における要配慮者利用施設（法第八条第一項第四号に規定する要配慮者利用施設をいう。以下同じ。）を利用している者の円滑かつ迅速な避難の確保を図るために必要な訓練その他の措置に関する計画においては、次に掲げる事項を定めなければならない。

- 一 要配慮者利用施設における急傾斜地の崩壊等が発生するおそれがある場合における防災体制に関する事項
- 二 急傾斜地の崩壊等が発生するおそれがある場合における要配慮者利用施設を利用している者の避難の誘導に関する事項
- 三 要配慮者利用施設における急傾斜地の崩壊等が発生するおそれがある場合における避難の確保を図るための施設の整備に関する事項
- 四 要配慮者利用施設における急傾斜地の崩壊等が発生するおそれがある場合を想定した防災教育及び訓練の実施に関する事項
- 五 前各号に掲げるもののほか、急傾斜地の崩壊等が発生するおそれがある場合における要配慮者利用施設を利用している者の円滑かつ迅速な避難の確保を図るために必要な措置に関する事項

1. 計画の目的

《記載例》

この計画は、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（以下、「土砂災害防止法」という）第8条の2に基づくものであり、「〇〇〇〇（施設名）」（以下、「本施設」という。）近隣で土砂災害の発生又は発生のおそれがある場合に対応すべき事項を定め、土砂災害から円滑かつ迅速な避難を図ることを目的とする。

《解説及び留意事項》

- 要配慮者は、一般の住民より避難に多くの時間を要し、土砂災害が発生した場合、深刻な被害が発生するおそれがあります。要配慮者の確実な避難の確保を図るため、平成29年6月の土砂災害防止法改正では、市町村地域防災計画に位置づけられた要配慮者利用施設（主として高齢者、障害者、乳幼児その他の特に防災上の配慮を要する者が利用する施設）の所有者又は管理者に対して、土砂災害のおそれがある場合の円滑かつ迅速な避難の確保を図るために必要な訓練その他の措置に関する計画の作成、訓練の実施が義務づけられました。

2. 計画の報告

《記載例》

計画を作成及び必要に応じて見直し・修正をしたときは、土砂災害防止法第8条の2第2項に基づき、遅滞なく、当該計画を姫路市長へ報告する。

《解説及び留意事項》

- 避難確保計画を作成及び変更したときは、避難確保計画作成（変更）報告書に避難確保計画（個人情報等を含むものは除く）を添えて下記担当部局まで報告してください。報告方法にあっては、持参・郵送で2部送付願います。

○姫路市危機管理室

〒670-0940

姫路市三左衛門堀西の町3番地 姫路市防災センター5階

TEL : 079-223-9595 FAX : 079-223-9541

3. 計画の適用範囲

《記載例》

この計画は、本施設に勤務又は利用する全ての者に適用するものとする。

【施設の状況】

人 数			
昼間・夜間		休日	
利用者	施設職員	利用者	施設職員
昼間 〇〇 名	昼間 〇〇 名	休日 〇〇 名	休日 〇〇 名
夜間 〇〇 名	夜間 〇〇 名		

《解説及び留意事項》

- 施設の利用者や従業員等を把握し、施設の規模や利用者数等に応じた計画を作成する必要があります。
- 利用者数が曜日や時間帯によって変動する場合には、留意が必要です。また、従業員数が少なくなる夜間や休日の対応についても検討しておく必要があります。

4. 防災体制

《記載例》

連絡体制及び対策本部は、以下のとおり設置する。

【防災体制確立の判断時期及び役割分担】（例）

	体制確立の判断時期	活動内容	対応要員
注意体制	▶ 大雨警報（土砂災害）が発表された場合	▶ 気象情報等の情報収集	情報収集伝達要員
警戒体制	▶ 土砂災害警戒情報が発表された場合	▶ 気象情報等の情報収集	情報収集伝達要員
		▶ 使用する資機材の準備	避難誘導要員
		▶ 保護者への事前協力依頼	情報収集伝達要員
	▶ 周辺住民への事前協力依頼	情報収集伝達要員	
	▶ 避難準備・高齢者等避難開始が発令された場合	▶ 要配慮者の避難誘導	避難誘導要員
非常体制	以下のいずれかに該当する場合 ▶ 避難勧告又は避難指示（緊急）の発令 ▶ 大雨特別警報（土砂災害）の発表	▶ 施設全体の避難誘導	避難誘導要員

※ 上記のほか、施設の管理権限者の指揮命令に従うものとする。

《解説及び留意事項》

- ▶ 土砂災害のおそれがある場合の体制、体制区分ごとの活動内容、体制区分ごとの確立基準及び活動を実施する要員を検討・記載してください。

○ 活動内容

- ▶ 気象情報等の収集から避難誘導までの土砂災害のおそれがある場合における主な活動内容及びその順序について検討してください。
- その際、施設利用者の引き渡し等の比較的長時間を要する活動については、土砂災害発生前に避難を完了させる観点から、十分な時間を確保できる場合を除き、避難後に避難場所を実施することが望ましいです。

○ 体制の区分

- ▶ 体制は、活動内容、施設の従業員数、通常業務への影響等を踏まえ、施設の実情に応じて設定してください。

- ▶ ただし、気象情報等の情報収集を開始する体制及び避難誘導を開始する体制については、必ず設定する必要があります。

○ 体制確立の基準

- ▶ 避難勧告等が間に合わない場合等も想定して、体制の確立の基準となる情報を複数設定し、そのうちのいずれかに該当した場合に、体制を確立することとしてください。

○ 対応要員

- ▶ 各活動を実施する要員を検討してください。
- ▶ 休日・夜間も施設内に利用者が滞在する施設は、休日・夜間の従業員数や勤務状況を踏まえて、各活動を実施する要員を検討する必要があります。
- 夜間や休日など、当該医療施設等の外にいる従業員等の非常参集にあたっては、氾濫水の到着時間や今までの浸水実績等を勘案して参集ルートについて浸水の可能性のある箇所を避けるなど、従業員等の安全に配慮してください。

《用語の解説》

- 気象庁が発表する警報・注意報については、以下のウェブサイトで姫路市の発表基準・発令状況が確認できます。

【警報・注意報 発表基準】

http://www.jma.go.jp/jma/ki_shou/known/ki_jun/hyogo/ki_jun_2820100.pdf

【警報・注意報 発表状況】

https://www.jma.go.jp/jp/warn/f_2820100.html

警報・注意報の種類	発表基準
大雨注意報	大雨による災害が発生するおそれがあると予想したとき
大雨警報	大雨による重大な災害が発生するおそれがあると予想したとき 大雨警報（土砂災害）、大雨警報（浸水害）、大雨警報（土砂災害、浸水害）のように、特に警戒すべき事項が明記される
大雨特別警報	大雨が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれが著しく大きいとき 大雨特別警報（土砂災害）、大雨特別警報（浸水害）、大雨特別警報（土砂災害、浸水害）のように、特に警戒すべき事項が明記される
土砂災害警戒情報	大雨特別警報または大雨警報発令中に、大雨により土砂災害発生危険度が高まったとき

※気象業務法に基づく特別警報には、洪水に関する特別警報は定められていません。

5. 情報収集・伝達

(1) 情報収集

《記載例》

収集する主な情報及び収集方法は、以下のとおりとする。

停電時は、ラジオ、タブレット、携帯電話を活用して情報を収集するものとし、これに備えて、乾電池、バッテリー等を備蓄する。

収集する情報	収集方法
気象情報	テレビ、ラジオ、インターネット（情報提供機関のウェブサイト）、ひめじ防災ネット
土砂災害警戒情報	テレビ、姫路市からのファックス、インターネット（情報提供機関のウェブサイト）、ひめじ防災ネット
避難準備・高齢者等避難開始、避難勧告、避難指示（緊急）	姫路市からのファックス、テレビ、ラジオ、姫路市のウェブサイト（ひめじ防災Web）、緊急速報メール、ひめじ防災ネット

《解説及び留意事項》

- 大規模な水害が発生した場合には、停電することが十分に想定されることから、停電時においても情報を収集できるよう検討しておく必要があります。
- 姫路市からの避難情報は各施設宛てに電話、ファックス等で送信されますが、停電等による普通も想定されることから、施設管理者等においては、登録型のメール配信サービスである「ひめじ防災ネット」にあらかじめ登録しておくことが望ましいです。

（himeji@bosai.net 宛てまたは、下記のQRコードを読み取り、空メールを送信すると、仮登録完了の返信メールが届きます。仮登録完了メール内に記載されているリンク先にアクセスし、「利用規約」を読んで、「同意して、登録する」を選択します。まもなく、登録完了メールが届きますので登録完了となります。）



提供される情報に加えて、雨の降り方、施設周辺の水路や道路の状況、斜面に危険な前兆が無いかなど、施設内から確認を行う。

《解説及び留意事項》

- 避難に備えて、周辺の水路が溢れていないか、道路が通行できるかなど、あらかじめ確認しておくことが望ましいです。
- また、土砂災害の前兆がないかなどについても注意する必要があります。
- ただし、台風が通過している最中や雨が強く降っている時には、外の様子を確認するために外出することは危険であるため、施設内から確認するなど、安全に配慮する必要があります。

(2) 情報伝達

《記載例》

- ①「施設内緊急連絡網」に基づき、気象情報、洪水予報等の情報を施設内関係者間で共有する。
- ②施設利用者を避難させる可能性がある場合には、別紙「施設利用者家族緊急連絡網」に基づき、利用者の家族に対し、避難場所へ避難する旨を連絡する。
- ③施設利用者を避難させる場合には、姫路市に避難場所へ避難する旨を連絡する。
- ④施設利用者を避難させる場合には、別紙△「施設利用者家族緊急連絡網」に基づき、利用者の家族に対し、避難場所へ避難する。施設利用者の引き渡しは避難場所において行う。施設利用者の引き渡し開始については、追って別途連絡する旨を連絡する。
- ⑤避難の完了後、姫路市に避難が完了した旨を連絡する。
避難の完了後、別紙「施設利用者家族緊急連絡網」に基づき、利用者家族に対し、避難が完了。これより避難場所において施設利用者の引き渡しを行う旨を連絡する。

姫路市連絡先 ○○○○ TEL : ○○○-○○-○○○○

《解説及び留意事項》

- 緊急時における連絡体制（連絡網及び連絡方法）については、夜間や休日の従業員の勤務状況を踏まえ、あらかじめ定めておく必要があります。その際、一般には、体制ごとに情報を共有しておくべき者は異なる（体制が進むごとに

共有すべき者は増える) ため、体制ごとに連絡体制を定めておくことが望ましいです。

- 関係市町村への連絡については、報告する内容、報告先等について事前に調整しておく必要があります。
- 外来診療を中止する場合、院外への掲示による周知、姫路市医師会への連絡などを行ってください。また、他病院の受診について案内するなど、連携する医療機関とあらかじめ調整を行っておくことが望ましいです。
- 利用者家族への連絡は、連絡する内容、連絡がとれない場合の対応等について事前に調整しておき、避難や引き渡しに混乱させないことが重要です。なお、利用者家族の避難状況によっては連絡がとりづらい場合があるため、「災害用伝言ダイヤル」の利用等の連絡方法についても検討しておくとい良いでしょう。
- 姫路市への連絡先について、特段の決まりがなければ「姫路市災害対策本部」に連絡してください。

姫路市災害対策本部 TEL : 079-221-2200

6. 避難誘導

《記載例》

避難誘導については、次のとおり行う。

(1) 避難場所

避難場所は下表のとおりとする。また、悪天候の中の避難や、夜間の避難は危険もともなうことから、施設が土砂災害特別警戒区域に含まれたおらず、建物が堅牢で家屋倒壊のおそれがない場合、屋内安全確保を図るものとする。その場合は、備蓄物資を用意する。

《解説及び留意事項》

- 避難場所については、原則として、土砂災害が及ばないと想定される場所（土砂災害警戒区域外）にある指定避難場所をシサイして下さい。ただし、施設が土砂災害特別警戒区域に含まれていない場合、建築物への被害が及ぶ可能性が低いことから、屋内安全確保（※）によることも妥当です。
- 移動が困難な要配慮者は、移動に伴うリスクが高いことから、指定避難場所への適切な移動手段が確保できない場合や事態が急変した場合に備え、近隣のコンクリート造などの堅牢な建物の高層階への避難や、屋内安全確保（※）がとれるよう、緊急度合いに応じて対応できる複数の避難先を平時から確保することが望ましいです。
- ただし、屋内安全確保の場合には、長期化や孤立によって、水や食料の補給や体調を崩した場合の処置等に困難を伴うため、必要な物資の備蓄や、最低限必要な照明等の準備を整えておくなど、留意が必要です。

※ 屋内安全確保：その時点に居る建物内において、より安全な部屋等への移動

(2) 避難基準

姫路市から避難準備・高齢者等避難開始の発令があった場合に避難等を開始する。ただし、次に示すような土砂災害の前兆現象を確認した際は、姫路市からの情報を待つことなく避難を開始する。

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ がけの表面に水が流れだす ・ 小石がパラパラと落ちる ・ がけの樹木が傾く ・ 樹木の倒れる音がする ・ 斜面が膨らみだす | <ul style="list-style-type: none"> ・ がけから水が噴き出す ・ がけからの水が濁りだす ・ 樹木の根の切れる音がする ・ がけに割れ目が見える ・ 地鳴りがする |
|---|---|

(3) 避難経路

避難場所までの避難経路については、「避難経路図」のとおりとする。

《解説及び留意事項》

- ハザードマップには、避難経路となる道路のほか、洪水による浸水想定深や土砂災害の危険箇所等も記載されているので、それらを参考に安全な避難経路を設定してください。
- 上層階等への屋内安全確保の場合は、館内の避難経路について検討を行い、使用する階段等を設定してください。なお、エレベーターは停電や浸水によって停止することに留意してください。
- 各種ハザードマップは、以下のポータルサイトからも閲覧することができます。
姫路市Webマップ
<https://www.sonicweb-asp.jp/himeji/>
兵庫県CGハザードマップ
<http://www.hazardmap.pref.hyogo.jp/>

(4) 避難誘導方法

避難場所までの移動距離及び移動手段は、以下のとおりとする。

施設外の避難場所に誘導するときは、避難場所までの順路、道路状況について説明する。

避難誘導にあたっては拡声器、メガホン等を活用し、先頭と最後尾に誘導員を配置する。

避難誘導員は、避難者が誘導員と識別しやすく、また安全確保のための誘導用ライフジャケットを着用し、必要に応じて蛍光塗料を現地に塗布するなどして、避難ルートや側溝等の危険箇所を指示する。

避難する際には、ブレーカーの遮断、ガスの元栓の閉鎖等を行う。

《解説及び留意事項》

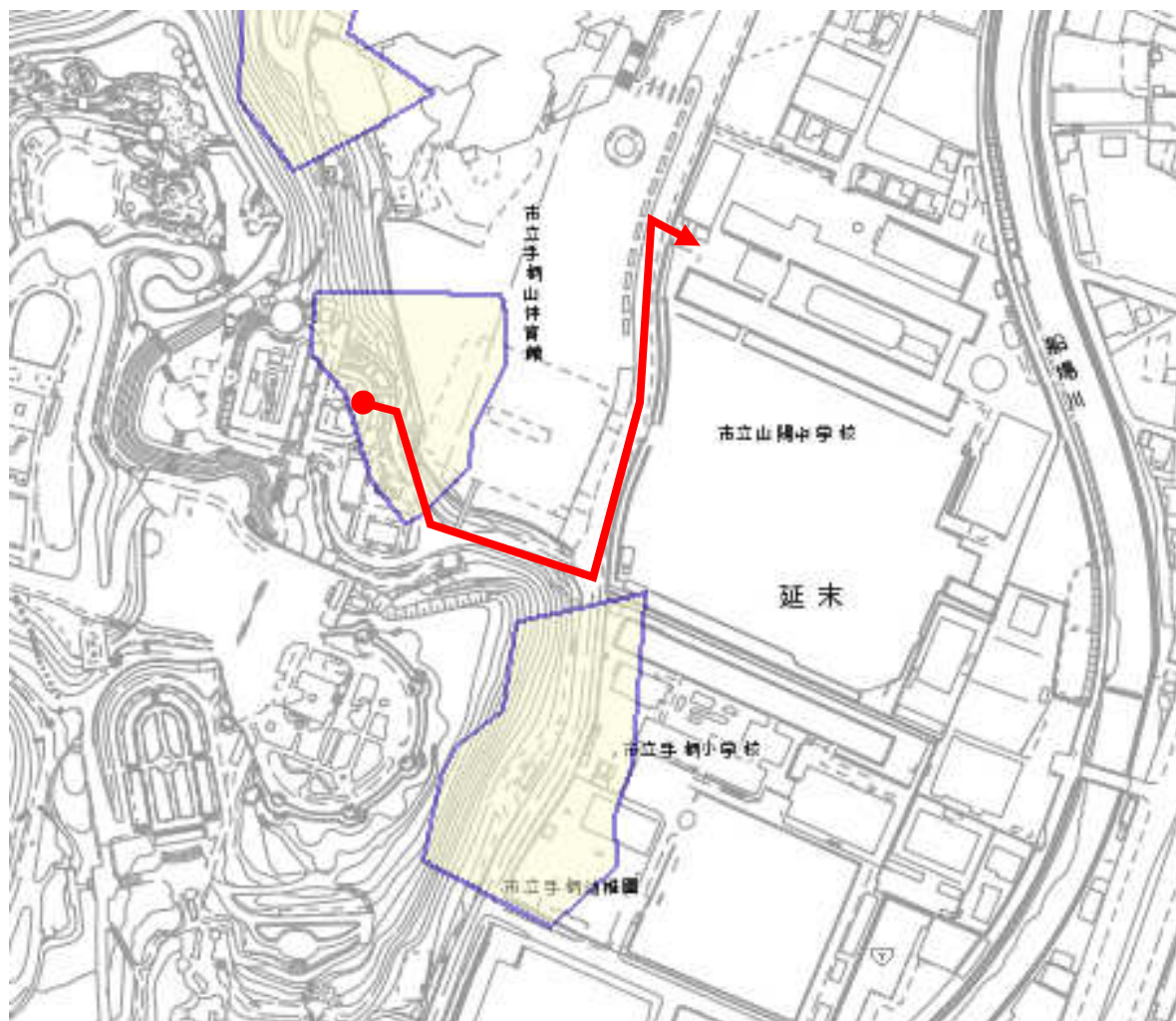
- 避難誘導方法については、時間帯毎（昼夜、休日）に避難する人数、従業員数等を考慮して、誘導員の配置や使用する資器材等を具体的に定めておく必要があります。
- 避難誘導にあたっては、避難誘導にあたっては、独歩、護送（車いす）、担送（寝たきり）など、利用者の移動能力に応じて、搬送具や患者用ライフジャケット等の資器材の活用を含めた検討が必要です。
- 浸水によりエレベーターが停止すると、自力移動困難者の上階への避難が困難になることから、エレベーターの稼働時間内に避難ができるよう早めの避難準備を行う必要があります。
- 車での避難は、浸水箇所では動けなくなる危険や川沿いの道路から川に転落する危険等を伴うため、安全で確実な移動手段であるかを慎重に判断する必要があります。
- 夜間の屋外への避難にあたっては、目の不自由な利用者に対しても、安全かつ迅速に誘導できるよう、避難誘導員は避難者が一見して誘導員と識別できるよう明るい色の衣服を着用したり、側溝やがれき等の危険箇所に近づかないよう蛍光塗料を使ってルート誘導を行ったり、安全に配慮した工夫をすることが望ましいです。
- 当該施設が地域の避難場所に指定されている場合には、避難誘導、避難支援、備蓄品の管理等の役割分担について市町村、近隣の自治会等とあらかじめ協議し、協定等を締結しておくことが望ましいです。
- 避難途中や避難後における利用者の体調の悪化や、避難にあたって特別な配慮が必要な利用者（感染症の患者等）に対する対応方法についてあらかじめ検討しておく必要がある。

	名 称	移動距離	移動手段
避難場所		(○○) m	<input type="checkbox"/> 徒歩 <input type="checkbox"/> 車両 () 台
屋内安全確保			

【施設周辺の避難経路図】

土砂災害のおそれのある場合の避難場所は、土砂災害ハザードマップの土砂災害警戒区域等から、以下の場所とする。

避難経路図



《解説及び留意事項》

- 土砂災害ハザードマップ等を参考に、避難場所までのルートを図示してください。
- 施設（土砂災害警戒区域内）→避難場所（土砂災害警戒区域外）
- 避難場所までの道程で危険箇所等あれば、他のルートを検討してください。

7. 避難の確保を図るための施設の整備

《記載例》

情報収集・伝達及び避難誘導の際に使用する施設及び資器材については、下表「避難確保資器材等一覧」に示すとおりである。

これらの資器材等については、日頃からその維持管理に努めるものとする。

避難確保資器材等一覧※

活動の区分	備蓄品
情報収集・伝達	テレビ、ラジオ、タブレット、ファックス、携帯電話、懐中電灯、電池、携帯電話用バッテリー
避難誘導	名簿（従業員、利用者等）、案内旗、タブレット、携帯電話、懐中電灯、携帯用拡声器、電池式照明器具、電池、携帯電話バッテリー、ライフジャケット、蛍光塗料、搬送具 施設内の一時避難のための水・食料・寝具・防寒具 ■カルテのバックアップデータ（紹介状・処方箋作成用）
施設内の一時避難	水、食料、寝具、防寒着
高齢者	おむつ、おしりふき、常備薬
障害者	常備薬
乳幼児	おむつ、おしりふき、おやつ、おんぶひも
その他	ウェットティッシュ、ゴミ袋、タオル

《解説及び留意事項》

- ここでは、情報収集・伝達及び避難誘導に使用する施設又は資器材について記載するものとして、記載した資器材は計画の作成と併せて整備・備蓄しておいてください。
- 夜間も利用者が施設内に滞在する施設においては、停電時における避難誘導の際に使用する懐中電灯や予備電源等の施設又は資器材について検討し記載してください。

8. 防災教育及び訓練の実施

《記載例》

毎年4月に新規採用の従業員を対象に研修を実施する。

毎年5月に全従業員を対象として情報収集・伝達及び避難誘導に関する訓練を実施する。

その他、年間の教育及び訓練計画を毎年4月に作成する。

《解説及び留意事項》

- 避難を円滑かつ迅速に確保するためには、避難確保計画に基づく訓練を実施し、必要に応じて計画を見直すことが必要不可欠です。
- 訓練や研修は年1回以上、定期的に行うことが望ましいです。
- 研修や訓練には、ハザードマップ等の他、姫路市が実施する出前講座等が活用できます。
- 地震等を想定した情報伝達訓練や避難訓練を実施している施設においては、当該訓練の実施をもって、本計画に基づく情報伝達及び避難誘導に関する訓練に代えることができます。(ただし、災害の種類によって避難場所や避難経路が異なる場合があることの従業員等への周知や、土砂災害時の避難に関する研修を別途実施してください。)